

第I部 平成4年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

1) 卸売物価の動向

(卸売物価は落ち着いた動き)

平成4年の総合卸売物価は前年比で1.6%の下落となり,3年(同0.6%下落)に引き続いて下落し,元年の消費税の導入,2年の湾岸危機の影響等の一時的要因を除けば,ここ数年安定的に推移している。これを国内卸売物価,輸出物価,輸入物価別にみると,前年比で,国内卸売物価は0.9%下落,輸出物価は3.6%下落,輸入物価は6.1%下落した。総合卸売物価の変化に対する寄与度でみると,国内卸売物価がマイナス0.8%,輸出物価がマイナス0.4%,輸入物価がマイナス0.4%となっている。

総合卸売物価の四半期ごとの推移を前期比でみると,1~3月期0.4%下落,4~6月期保合い,7~9月期0.3%下落,10~12月期0.8%下落と年間を通じて低下傾向で推移した。このうち,国内卸売物価は,1~3月期は化学製品,プラスチック製品等が製品需給の緩和,原料安などから下落したほか,石油・石炭製品が海外相場安等を反映して下落し,4~6月期,7~9月期は原油相場高を背景に石油・石炭製品が上昇したものの鉄鋼,繊維製品が製品需給の緩和などから下落し,10~12月期は鉄鋼,電気機器等が製品需給の緩和などから下落した等の要因により,年間を通じ低下傾向で推移した。

第I部 平成4年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

2) 企業向けサービス価格の動向

(企業向けサービス価格の上昇率も次第に低下)

4年の企業向けサービス価格は前年比1.9%の上昇と3年(同3.4%上昇)より上昇率は低下し,落ち着いた動きを示した。四半期別に前年同期比をみると,1~3月期2.3%上昇,4~6月期2.1%上昇,7~9月期1.5%上昇,10~12月期1.7%上昇と上昇幅は縮小傾向で推移した。前年比の動きを内訳別にみると,金融・保険が銀行手数料,損害保険料の引上げにより0.7%上昇(3年0.6%下落)し,不動産が継続賃貸料の値上がりにより5.4%上昇(3年5.9%上昇)となった。また,運輸が道路貨物輸送,内航貨物輸送等の輸送需要の低迷により0.8%上昇(3年3.2%上昇)と上昇率が低下したほか,広告,情報サービス,諸サービスも需要の低迷等を背景に上昇率は低下した。一方,通信は通話料の値下がり幅が縮小したほか,郵便が料金の引上げを背景に上昇したため,下落率は小幅化した。

第I部 平成4年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第1節 物価の動向

3) 消費者物価の動向

(基調として安定した動きで推移した消費者物価)

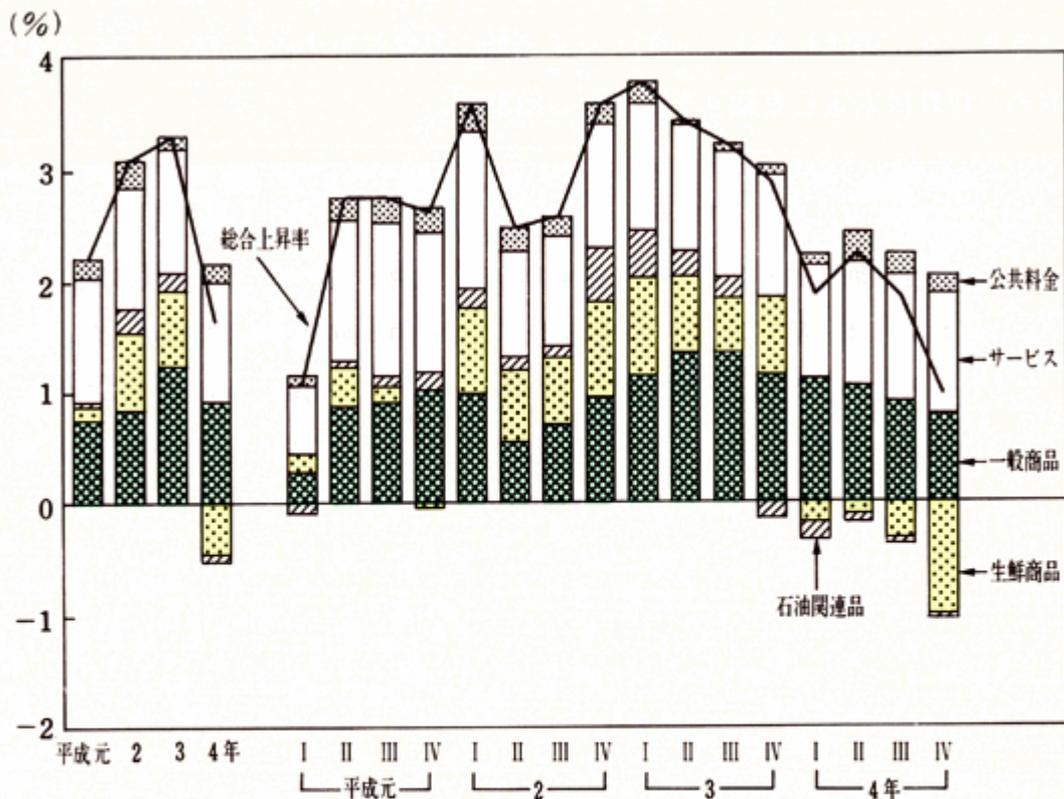
4年の消費者物価(総合)は前年比1.6%上昇と,昭和63年以来4年ぶりに上昇率は2%を下回り,3年(同3.3%上昇)に比べ1.7%ポイント低下した。3年[°]との比較で変動の大きかつた費目は食料で,前年比0.6%上昇と3年(同4.8%上昇)に比べ上昇率は大きく低下した。特に,生鮮野菜は,3年に台風,長雨等の天候不順の影響を受け高値で推移したのに対し,4年はほぼ一年を通じ天候に恵まれたことにより前年を下回る価格水準で推移し,同15.5%下落と3年(同15.8%上昇)の大幅上昇から下落に転じ,ほぼ2年の価格水準に戻った。

これに対し,教育(同4.4%上昇),教養娯楽(同3.2%上昇),住居(同3.1%上昇)などサービス関連の費目は上昇率が高かつた。一方,光熱・水道は灯油が前年を下回る価格水準で推移したことにより同0.1%上昇と安定した動きを示した。

消費者物価の動きを四半期別に前年同期比で見ると,1~3月期1.9%上昇,4~6月期2.2%上昇,7~9月期1.8%上昇,10~12月期1.0%上昇と基調として安定した動きで推移した。

第39図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度

第39図 消費者物価上昇率に対する商品・サービス分類別寄与度(前年(同期)比)



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働経済課試算
 (注) 消費者物価指数(商品・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。

- 一般商品……石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
- 生鮮商品……生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
- 石油関連品……灯油、プロパンガス、ガソリン
- サービス……公共サービス料金を除くサービス
- 公共料金……公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

商品・サービス分類を一部組み替え、一般商品(石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等)、生鮮商品(生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等)、石油関連品(灯油、プロパンガス、ガソリン)、サービス(公共サービス料金を除くサービス)、公共料金(公共サービス料金、電気・都市ガス・水道)に分類したものによって、消費者物価の前年同期比上昇率に対する寄与度の動きをみると、サービスは4年を通じて比較的高い寄与度で推移した。一般商品は4年後半にかけて上昇寄与が縮小し、生鮮商品は、4年は天候に恵まれたことなどにより、一年を通じてマイナスに寄与した。同じく石油関連品も4年を通じてマイナスに寄与した。公共料金は、4年4～6月期に診察料等の値上げにより寄与度を高めた以外は安定した動きを示した(第39図)。

卸売物価指数

日本銀行が毎月上・中・下旬の3回にわたって調査・発表している卸売物価指数(WPI)は、企業間で取引されるすべての物的「商品」の価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、国内卸売物価(採用品目は国内向け国内生産品の総取引額の1万分の1以上の取引額がある品目)、輸出物価、輸入物価(輸出、輸入各通関額の1万分の5以上の輸出入額がある品目)の3指数とこれらを総合した総合卸売物価で構成されています。なお、現在の卸売物価指数は平成4年に調査対象品目とウェイトを改定した平成2年基準のものとなっています。

企業向けサービス価格指数

日本銀行が四半期ごとに発表している企業向けサービス価格指数(CSPI)は、企業間で取引される各種サービスの価格変動を集約的にとらえることを目的としています。これは、具体的には金融・保険、不動産、運輸、情報サービス、通信、広告、諸サービスの7部門についての価格調査に基づき、昭和60年以降について昭和60年基準で作成されています。

消費者物価指数

総務庁統計局が毎月発表している消費者物価指数(CPI)は、561商品及びサービスを対象とする価格調査に基づいています。個々の品目の価格指数は、平均的な家計の消費構造にのつとったウェイトによって加重平均されます。調査対象品目やウェイトは5年ごとに改訂され消費構造の変化に対応しています。なお、現在の消費者物価指数は平成3年に改訂された平成2年基準のものとなっています。

第I部 平成4年労働経済の推移と特徴

第3章 物価、勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

1) 家計収支の動向

(実収入の伸びは低下)

総務庁統計局「家計調査」により勤労者世帯の家計収支の動向をみると、平成4年の勤労者世帯の実収入(世帯主や妻等の勤め先からの賃金収入のほか、事業・内職収入なども含む税込み収入)は、月額56万3,855円で、名目では前年比2.7%増(3年同5.2%増)、実質では同1.1%増(3年同1.8%増)となり、ともに前年に比べ伸び率は低下した。実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入は実質同1.5%増(3年同0.8%増)と伸び率は高まったが、妻の収入は実質同1.3%増(3年同8.9%増)と大幅に伸び率が低下し、他の世帯員収入は実質同9.1%減(3年同7.0%増)と大幅に減少した。

実収入から税、社会保険料等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、月額47万3,738円、名目で前年比2.1%増(3年同5.3%増)、実質で同0.5%増(3年同1.9%増)と伸び率が低下した。非消費支出は、勤労所得税が前年比6.0%増、他の税が同11.0%増となったため、前年比6.1%増(3年同4.5%増)と実収入の伸びを上回った。

(実質消費支出は低い伸び)

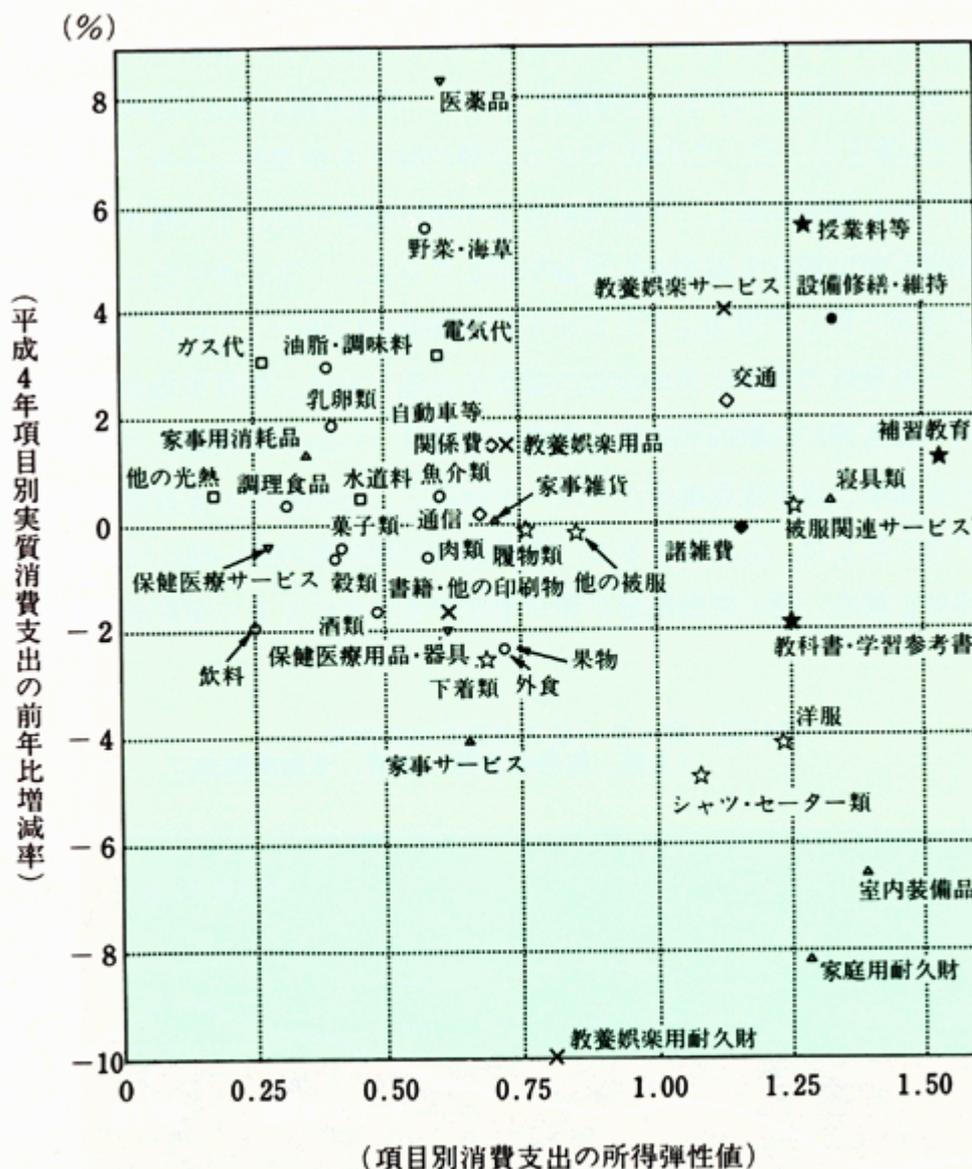
4年の勤労者世帯の消費支出は、月額35万2,820円、名目では前年比2.1%増(3年同4.2%増)、実質では同0.5%増(3年同0.9%増)となり、景気が減速していく中で2年連続で伸び率が低下し、実質消費支出は、50年以降では51年(同0.5%減)、55年(同0.8%減)にマイナスになったのを除けば、58年(同0.4%増)、60年(同0.3%増)以来の低い伸びとなった。四半期別に実質消費支出の動きをみると、1~3月期の前年同月比2.5%の増加の後、4~6月期には同0.7%の減少となり、7~9月期に同1.0%増となった後、再び10~12月期には同0.7%の減少となった。こうした四半期別の実質消費支出の動きを可処分所得、平均消費性向、消費者物価上昇率の各要因に分けてみると、可処分所得は1~3月期から7~9月期まではそれぞれ3.3%、2.4%、4.9%と増加に寄与したものの賞与期の10~12月期にはマイナス0.8%とマイナス寄与となった。平均消費性向は年間を平均すると0.0%と3年と変化はなかつた。消費者物価上昇率はそれぞれマイナス1.9%、マイナス2.2%、マイナス1.7%、マイナス0.8%と各期ともマイナス寄与となったが3年と比べ減少寄与は縮小した。

(耐久消費財支出は大幅に減少)

次に、収支中分類項目について縦軸に4年平均の実質消費支出増減率、横軸に消費支出の所得弾性値(可処分所得が1%増加した際にその項目の消費支出が何%増加するかを示した数値)をとってグラフ化し、4年の消費支出の内容についての特徴をみてみよう。この図をみると、所得弾性値の高い項目の中で支出が減少しているものと増加しているものとに分かれている。支出が減少しているものの中には、和服、生地・糸類、シャツ・セーター、洋服といった被服、室内装備品といった家具・家事用品、また、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財といった耐久消費財での減少が目立ち、所得の伸びの鈍化の中でそれまでの支出増の反動減や不要不急の支出を切り詰め、消費の堅実化を図ろうとする家計の姿勢がうかがわれる。一方、消費が増加しているものに、授業料等、交通、補習教育等があり、これらは家計の消費構造の変化によって支出を削減させにくいものであると考えられる(第40図)。

第40図 実質消費支出の変化と所得弾性値

第40図 実質消費支出の変化と所得弾性値



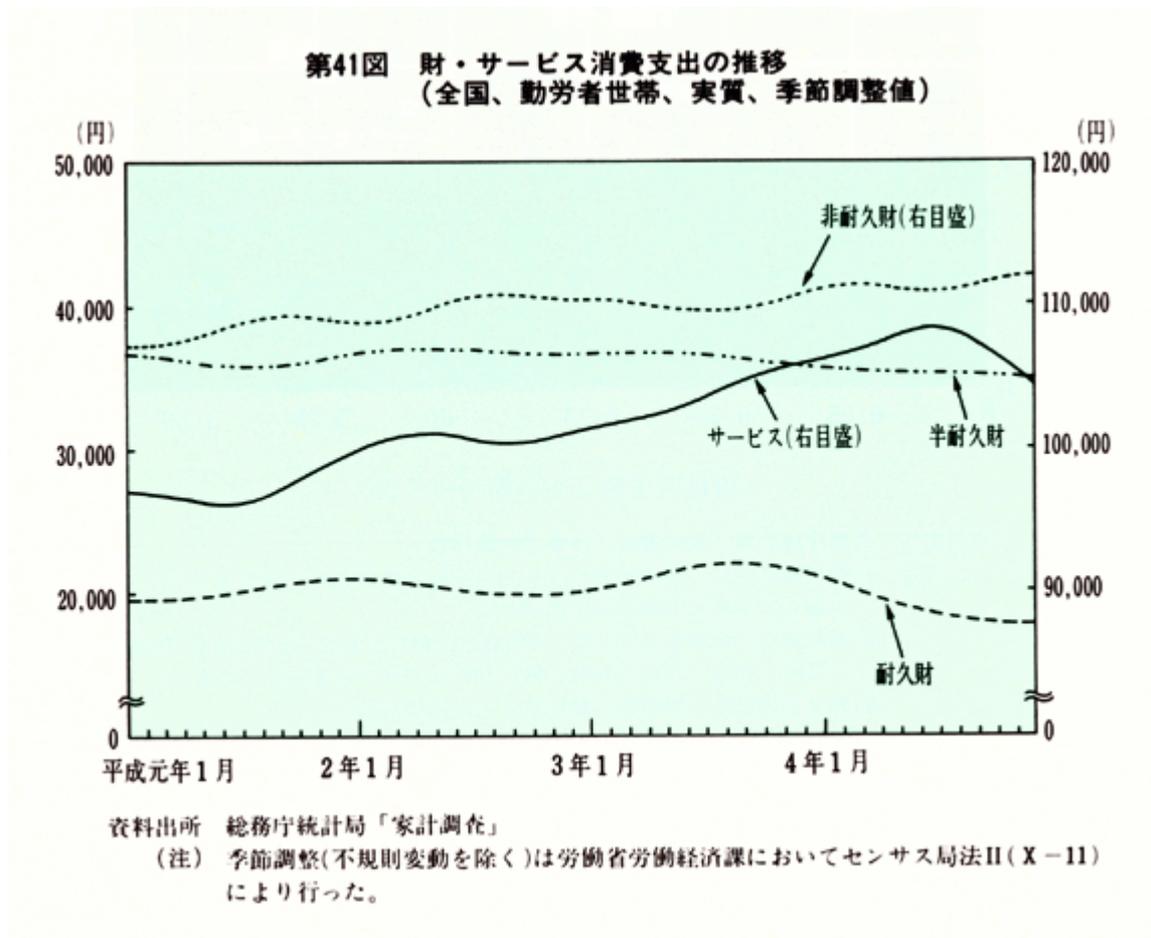
資料出所 総務庁統計局「家計調査」消費者物価指数

- (注) 1) 所得弾性値は、各項目別に3年の年間収入階級別のクロスセクションデータから労働省労働経済課で試算した。
 2) 家賃地代(増減率8.6%増、弾性値-0.881)、生地・糸類(同35.7%減、同1.759)、和服(同13.8%減、同2.138)はグラフに表示していない。
 3) 外食と果物は、増減率、弾性値ともほぼ値が同じ。

支出の内容を財・サービス別に分けると、財は実質で前年比0.9%減(3年間0.2%増)とマイナスに転じたが、サービスは同2.8%増(3年同2.6%増)と2年連続で堅調に推移した。財を更に耐久財、半耐久財、非耐久財に分けてみると、耐久財は同7.5%減と大幅減少となり、半耐久財は同3.5%減、非耐久財は同1.2%増となった。この財・サービス別の動きを長期的にみると、耐久財は3年後半から減少に転じ、半耐久財は3年半ば頃が少しずつ減少傾向で推移し、非耐久財は現在も緩やかに増加を示している。一方、サービスは4年半ばまではほぼ一貫して増加してきたがそれ以降急激に減少している(第41図)。

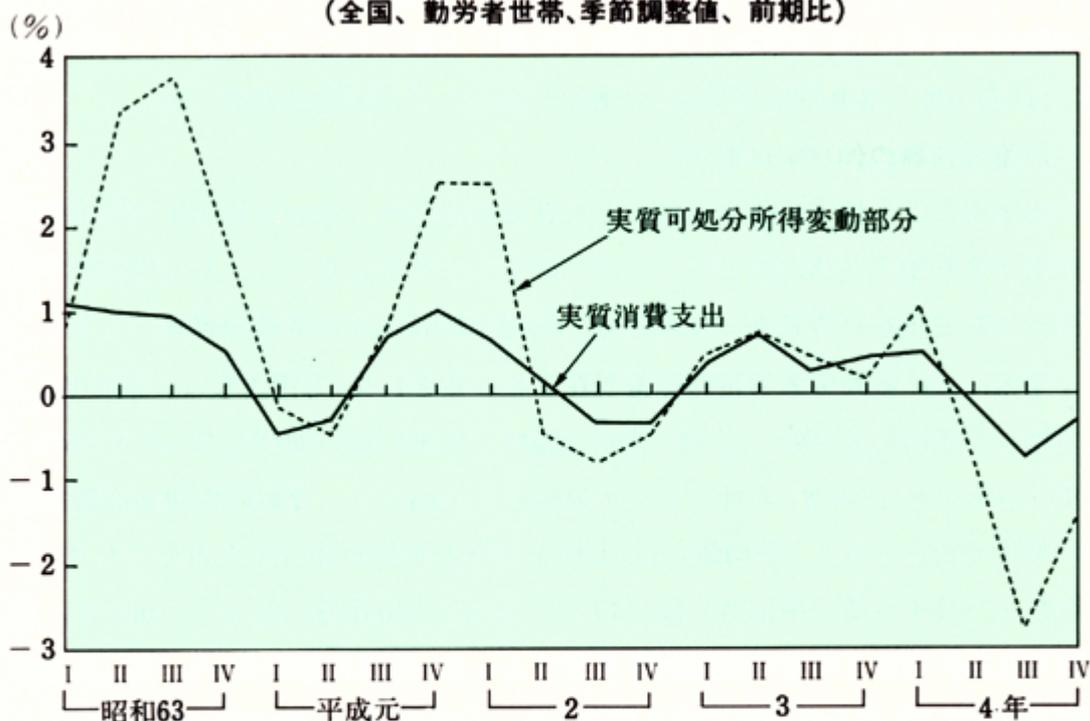
こういった最近の消費支出の変化の背景をみるために、実質可処分所得のうちの景気の動き等に比較的感応的に変動する部分(いわゆる残業手当やボーナスの占める比率、以下変動部分という)を試算し、その変化と実質消費支出の変化をグラフ化した。これをみると、変動部分の伸び率の高い時には実質消費支出も伸びを高め、逆に変動部分の伸び率がマイナスになると実質消費支出もマイナスとなっており、所定外給与や特別給与の動きが実質消費支出に影響していることがうかがえる。4年の動きをみると、4~6月期以降変動部分も実質消費支出も前期比マイナスで推移している(第42図)。

第41図 財・サービス消費支出の推移



第42図 実質消費支出と実質可処分所得変動部分の動き

第42図 実質消費支出と実質可処分所得変動部分の動き
(全国、勤労者世帯、季節調整値、前期比)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」
総務庁統計局「家計調査」、「消費者物価指数」

(注) 1) 可処分所得の変動部分は次式による。

$$W = Yd \times (Wo + Ws) / WT$$

可処分所得の変動部分：W、実質可処分所得：Yd、
現金給与総額：WT、所定外給与：Wo、特別給与額：Ws
2) 季節調整(不規則変動を除く)は労働省労働経済課において実質可処分所得、
現金給与総額、所定外給与、特別給与のそれぞれにセンサス局法Ⅱ(X-11)で行った。

第I部 平成4年労働経済の推移と特徴

第3章 物価,勤労者家計の動向

第2節 勤労者家計の動向

2) 貯蓄の動向

(預貯金の伸びは大幅に縮小)

4年の黒字率(可処分所得のうち消費しなかつた部分(黒字)の可処分所得に占める割合)は25.5%で,3年と同水準であった。黒字(囲み参照)を保険掛金,土地家屋借金返済など過去の契約等に基づき半ば強制的に支出するもの(契約性黒字),預貯金,有価証券購入などの随意的なもの(随意性黒字)とそれ以外の部分(その他の黒字)の3つに分けてみると,4年には過去4年連続して2桁の伸びであった預貯金純増が前年比0.6%の微増にとどまったため,随意性黒字の伸びは同0.5%の増加(3年同13.3%増)と大幅に縮小した。一方,保険純増が同9.1%の増加(3年同6.8%増)となったことなどから,契約性黒字は同8.1%(3年同5.9%増)の増加となった(付属統計表第3表)。

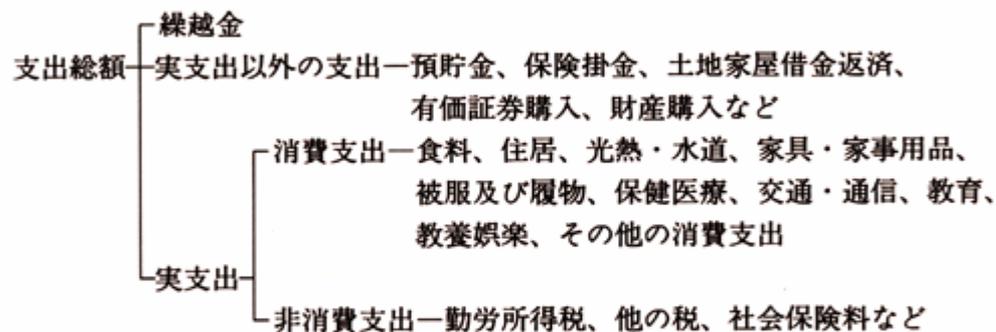
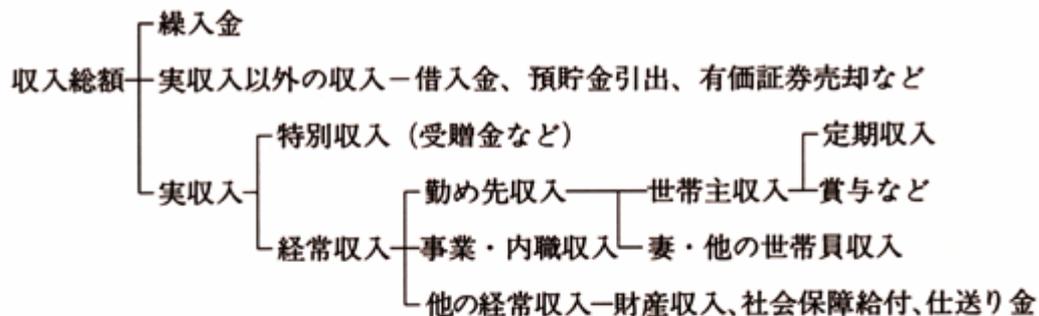
(貯蓄現在高の伸び率は低下)

黒字率には土地家屋借金返済なども含まれるため,その上昇がすべて世帯が保有する貯蓄現在高に結びつくわけではない。しかしながら,ある程度黒字の動きは貯蓄現在高の動きに反映する。総務庁統計局「貯蓄動向調査」により,4年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると1,187万円となり,前年比5.2%増(3年同6.5%増)と58年(同3.3%増)以来の低い伸びとなったものの,年間収入(同4.9%増)の伸びを2年連続して上回った。なお貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると,平均値1,187万円を下回る世帯が68.7%を占めており,世帯数を二分する値(中位数)は744万円(3年(740万円)を少し上回った)。貯蓄現在高の増加を貯蓄の種類別寄与度でみると,定期性預貯金が4.3%,生命保険などが2.4%のそれぞれプラス寄与となったのに対し,有価証券は27%,うち株式及び株式投資信託は1.4%のマイナス寄与となった。このように4年における貯蓄の増加は,2年,3年とほぼ同様に,定期性預貯金にウェイトを移した堅実型になっている。なお,貯蓄現在高のうち,年金制度が組み込まれている貯蓄(生命保険の個人年金保険,簡易保険の年金商品等)の現在高は43万円で,3年に比べて22.5%の大幅な増加となっている。また,年金貯蓄を保有する世帯の割合は25.6%と約4分の1の世帯が年金貯蓄を保有している。

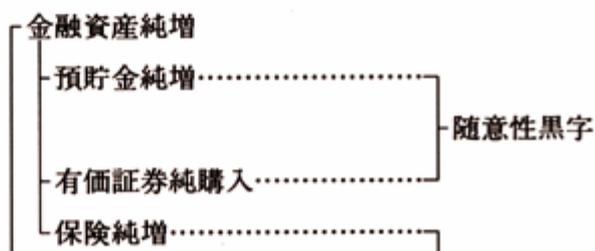
一方,4年末における勤労者世帯の負債現在高は311万円で前年比0.4%減となった。このうち住宅・土地のための負債(いわゆる住宅ローン残高)は276万円で前年比1.8%減となった。以上のように貯蓄が増加して負債が減少したため貯蓄から負債を引いた純貯蓄は876万円,前年比7.3%増(3年同14.9%増)となった。

家計調査

消費者の家計の収支状態,収入構造,消費支出の状態を総合的にとらえるものとし,総務庁統計局が実施する「家計調査」があります。全国で約8,000世帯を抽出し,毎日家計簿をつけてもらうという方法により調査し,その結果速報は2か月後の20日頃,確報は3か月後の20日頃発表されています。なお,より詳細なデータは,5年ごとに総務庁統計局が実施する「全国消費実態調査」(直近年は平成元年)により把握されています。



可処分所得—実収入から非消費支出を差し引いた額



黒字（=実収入—実支出）

